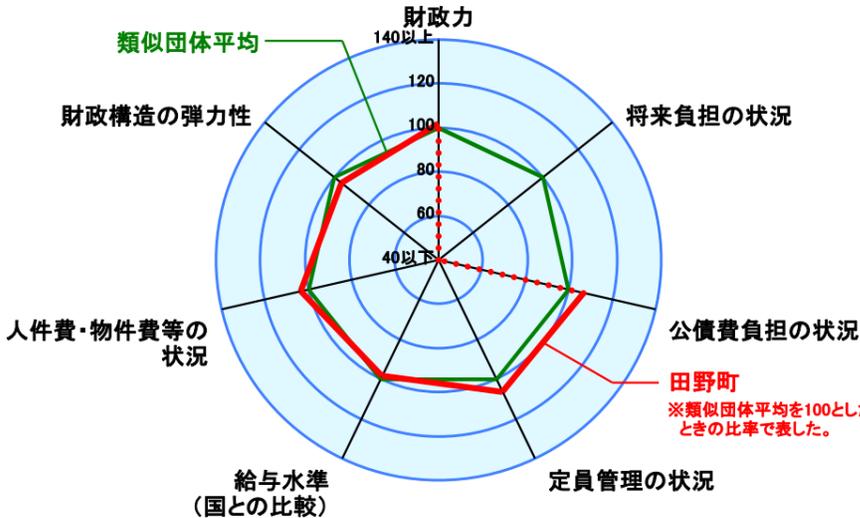


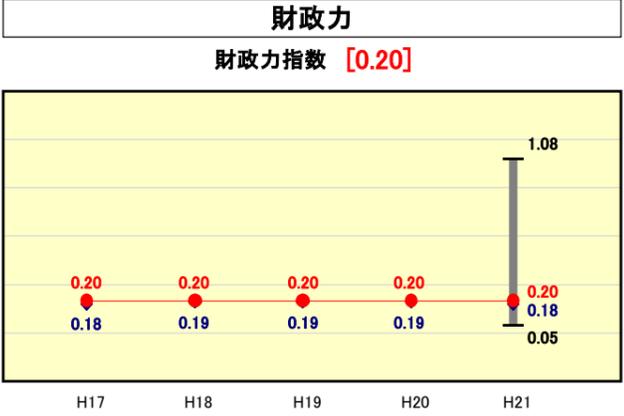
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

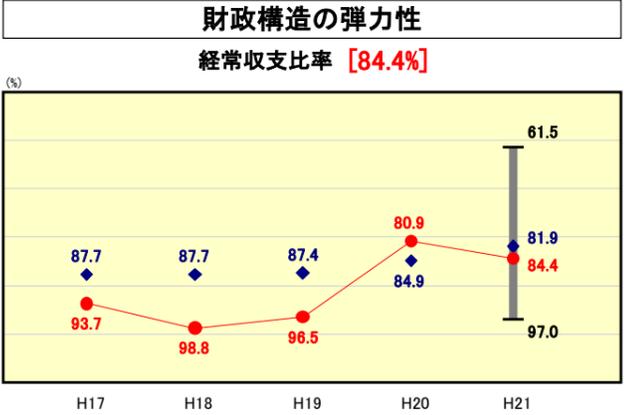
人口	3,044人	(H22.3.31現在)
面積	6.56	km ²
標準財政規模	1,519,303	千円
歳入総額	2,606,330	千円
歳出総額	2,399,410	千円
実質収支	137,852	千円



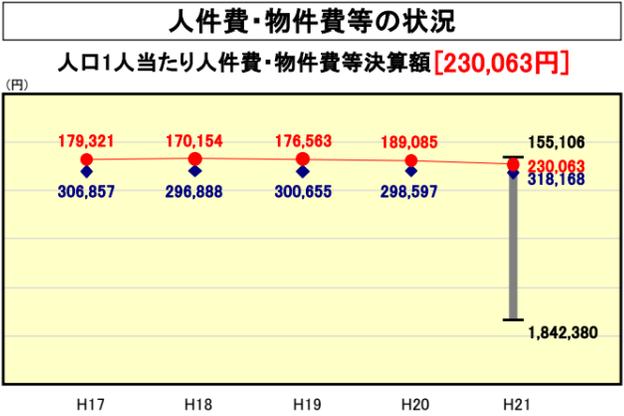
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 28/123
 全国市町村平均 0.55
 高知県市町村平均 0.26

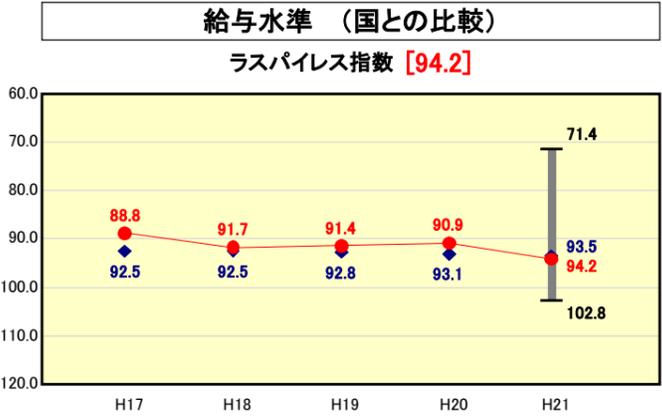


類似団体内順位 76/123
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 90.5

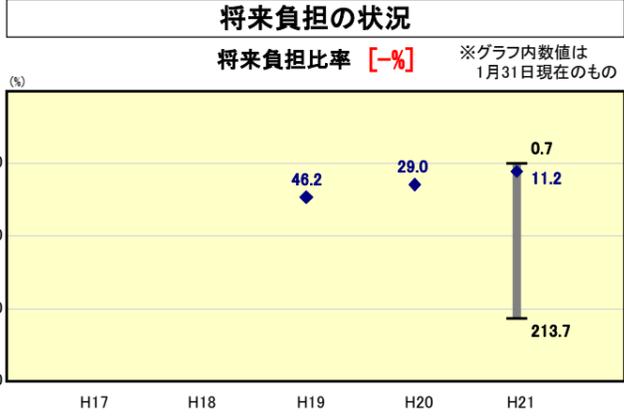


類似団体内順位 17/123
 全国市町村平均 115,856
 高知県市町村平均 129,726

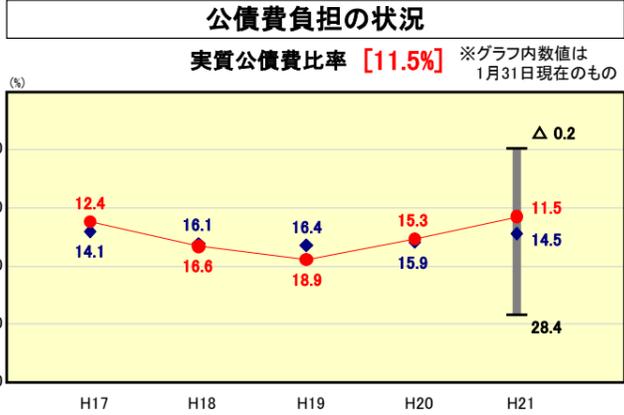
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



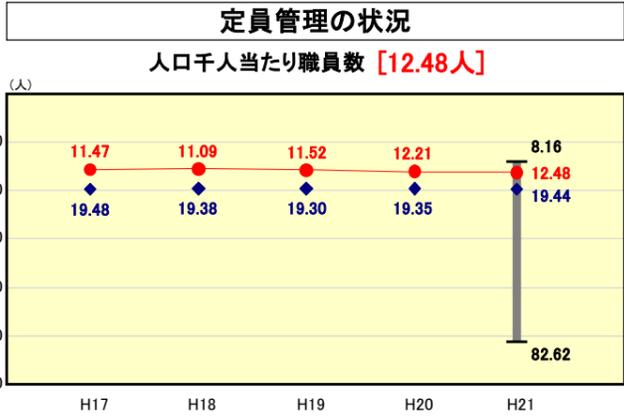
類似団体内順位 67/123
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/123
 全国市町村平均 92.8
 高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 33/123
 全国市町村平均 11.2
 高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 5/123
 全国市町村平均 7.33
 高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】
 数年来「0.20」前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。これは、人口の減少や高い高齢化率に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等による影響が大きく今後においても、更なる歳出の見直しを実施するとともに、町税をはじめとする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
 昨年度との比較で「+3.5%」となり、類似団体比較では上回ったが、県下市町村平均との比較においては下回っている。これは、補助費の増(一部事務組合に対するもの【衛生・ごみ】)が要因である。今後において、公債費の増額が予想されるため、地方債の繰上償還による公債費の削減を含め、人件費の抑制や 事務事業の見直し等を進め、更なる経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い数値である。経常経費等の健全化を図る。

【ラスパイレ指数】
 類似団体及ではわずかに上回っているが、全国平均との比較では、わずかではあるが低い水準である。今後においても、各種手当の点検を行なうなど、より一層の給与適正化に努める。

【将来負担比率】
 平成21年度末時点での将来負担額よりも基金残高等の充当可能財源額が多いため今年の当該比率は該当していないが、今後において高額の起債借入による負債額の増額が見込まれるため、新規事業の実施等に当たっては総点検を行なうなど財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
 昨年度との比較で「△3.8%」となり、類似団体及び県下市町村平均との比較においても下回っている。これは、平成19年度において、高額償還の要因となっていた町債に対し、任意の繰上償還を実施したことによる公債費の減 が大きく影響したもののだが、今後において大きな予算が必要となる事業が多数予定されており、実施事業の選定や有利な起債の充当など一層の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】
 前年度との比較では「+0.27人」となっているが、類似団体との比較では大きく下回っており、適正な管理を行っている。今後においても、状況に応じた管理・対応を実施し、適正化に努める。